

令和7年度 第2回多文化共生推進委員会（概要）

1. 開催日時：令和8年3月5日（金）14：00～16：00
2. 開催方法：ハイブリッド開催
3. 参加者：12名（五十音順）
エンピ・カンデル委員、大槻 茂実委員、グエン・チュン・タイン委員、久保木 誉延委員、薦田 庸子委員、田村 拓委員、栞木 典子委員、モハメド・オマル・アブディン委員、矢崎 理恵委員、山浦 育子委員、山脇 啓造委員（委員長）、吉田 千春委員
※欠席：佐藤 高広委員（副委員長）、富士縄 篤委員、柚井 ウルリカ委員
4. 内容：都における多文化共生社会の推進に向けて

都における多文化共生社会の推進に向けて

<東京都からの説明>

- 現状分析
- これまでの都や国の動き
- 課題認識
- 令和8年度主な新規事業
- 本日の議題
 - 外国人を取り巻く社会の状況や先般発表された国の方向性「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」（令和8年1月23日）等に関して、現在の状況に関する受け止め等について
 - 東京都における令和8年度 新規事業（案）の進め方等について

【資料】



<主な意見>

○外国人を取り巻く社会の状況や国の方向性に関する受け止め等について

(賛成・評価)

- 国が本格的に外国人施策に動き出し、秩序やルールの明確化を進めている点は前向きに評価
- 新たな総合的対応策を待ち望んでいた。国・自治体ともに、スピード感を持って対応している点を評価
- 都の国要望では共生を「先頭」に置いたことを評価（東京は共生モデルを社会に示す役割を持つ）
- 秩序ある共生は、地域の安心と外国人の権利保護の基盤として賛成
- 悪質業者排除や制度整理は、外国人に対する社会的イメージの改善につながる
- 日本語教育が、本人だけでなく子ども・家族まで含めて整理された点を高く評価
- 管理強化一辺倒ではなく、共生・適応支援が柱として明記された点を評価

(懸念)

- 国の方針は、秩序・規制が前面に出すぎていることに懸念
- 規制強化のみが強調されると、高度人材・優秀な人材が日本を選ばなくなる可能性
- 秩序は必要だが、規制が行き過ぎると逆効果。「秩序」と「活躍」を両立させる視点が重要
- 国と地方の施策が並行状態で、役割分担や接合の仕組みが見えにくい
- 外国人犯罪を強調する発信は、都民の不安を過度に煽るリスク
- 犯罪統計は粗く扱うべきでなく、犯罪の種類・フェーズ別の分析が必要。定住者か観光客か等、属性別の検証が必要。都民の不安そのものには、真摯に向き合うべき

(要改善)

- 共生は外国人へのルール説明だけでなく、日本人側の理解促進・意識改革が不可欠
- 外国人政策の出発点は労働力不足。就労制度は整ったが、生活者として捉えた視点の強化が必要
- 最優先課題は日本語教育。日本語学級の指導体制強化、母語教育に関する都のガイドライン整備を要望
- 日本語教育が企業任せ・ボランティア任せになっている現状の改善が必要。来日前教育から来日後・地域での学習まで、一体的な設計が必要
- 地域での支援充実と、外国人に対しての漠然とした不安を払拭する広報・発信の取組が重要

○東京都における令和8年度 新規事業（案）の進め方等について

（全体）

- 管理・規制だけでなく、共生・適応支援を重視した施策設計が必要
- 外国人を労働者だけでなく、生活者として捉える視点を新規事業に明確に反映すべき
- 国・都・区市町村が並行的に動くのではなく、東京都がハブとなる連携体制の構築が重要
- 外国人当事者の声を把握し、施策形成に反映する仕組み（ブロードリスニング等）が必要
- 施策の進捗や効果を検証できるよう、目標設定（KPI）とエビデンスに基づく運営が不可欠

（地域日本語教育）

- 日本語教育は社会参画の基盤であり、ボランティア任せから行政主導の体制整備へ転換すべき
- 学校内の日本語支援と、地域日本語教育（オンライン含む）を連動して推進する必要
- 来日前教育（制度理解・生活ルール）と来日後の継続的学習を一体的に設計すべき
- 地域との接点が少ない日本語能力が低い層へのアプローチが課題であり、多様な学習導線の確保が必要
- 事業設計や調査段階から、現場や地域と協働して進めることが重要

(情報発信)

- 行政手続や生活情報について、オンライン申請を含む多言語対応の強化が必要
- SNSだけでなく、実際に使われている媒体やリアルな接点（企業・地域・大使館等）の活用が有効
- 情報の発信元が広く分散しているため、発信情報の一元化が求められる
- 日本のルール説明だけでなく、日本で生活する魅力や前向きなメッセージ発信が重要
- 犯罪や治安に関する情報は、誤解や不安を招かないよう、丁寧な説明が必要

(防災)

- 災害時に確実に届くよう、多言語による防災情報提供の充実が必要
- 防災イベントへの参加促進に加え、地域日本語教室等を活用した防災啓発が効果的
- 物資や制度だけでなく、地域での顔の見える関係づくりが防災の基盤
- 町会・自治会など、既存の地域組織と連携した実践的な取組が重要
- 外国人だけでなく、日本人住民も含めた共通の防災課題として位置づけるべき

(多文化キッズ)

- 日本語を母語としない子供への支援は、新規事業の中でも最優先課題
- 日本語学級や多文化キッズサロン等、学校現場の受入体制が急増に追いついていない
- 学齢超過の生徒や高校進学希望者の受け皿不足への早急な対応が必要
- 親の日本語力・支援不足が子供の教育・体験機会の喪失に直結している
- 母語・継承語を尊重し、安心して学び、相談できる環境整備が重要

次回会議は令和8年7月頃開催予定

・ (テーマ) (調整中)